

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/

**特許協力条約に基づく国際出願**  
**国際予備審査請求書**

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

**国際予備審査機関記入欄**

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の登録記号 PCTJP30004
国際出願番号 PCT/JP03/08011	国際出願日 (日、月、年) 24.06.03	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 26.06.02
発明の名称 車両用サンバイザ		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 共和産業株式会社 KYOWA SANGYO CO., LTD. 〒471-0856 日本国愛知県豊田市衣ケ原3丁目1番地 1, Koromogahara 3-chome, Toyota-shi, Aichi 471-0856 JAPAN		電話番号: 0565-33-7069 ファクシミリ番号: 0565-36-6027 加入電信番号: 出願人登録番号:
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 株式会社ティムエンタープライズ T.I.M. ENTERPRISE 〒471-0079 日本国愛知県豊田市陣中町2-19-6 2-19-6, Jinnaka-cho, Toyota-shi, Aichi 471-0079 JAPAN		
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 鳥井 英和 TORII, Hidekazu 〒471-0814 日本国愛知県豊田市五ヶ丘3-9-2 3-9-2, Itsutsugaoka, Toyota-shi, Aichi 471-0814 JAPAN		
国籍 (国名) : 日本 JAPAN	住所 (国名) : 日本 JAPAN	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が統葉に記載されている。		

## 第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は  共通の代表者 として

- 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

弁理士 岡田 英彦 OKADA Hidehiko  
 弁理士 福田 鉄男 FUKUTA Tetsuo  
 弁理士 犬飼 達彦 INUKAI Tatsuhiko  
 〒460-0008 日本国愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号  
 名古屋商工会議所ビル  
 c/o Nagoya Chamber of Commerce & Industry Bldg.  
 10-19, Sakae 2-chome, Naka-ku, Nagoya-shi AICHI 460-0008 JAPAN

電話番号： 052-221-6141

ファクシミリ番号：  
 052-221-1239

加入電信番号：

出願人登録番号：

通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第IV欄 國際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：\*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- 出願時の国際出願を基礎とすること。  
 明細書に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  
 請求の範囲に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  
 図面に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2.  出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

- 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）。

\*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- 国際出願の提出時の言語である。  
 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。  
 国際出願の公開の言語である。  
 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

## 第V欄 國の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。  
 ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

## 第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書  
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書  
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....
5. 書簡.....
6. その他 (書類名を具体的に記載) :

## 国際予備審査機関記入欄

	受 領	未 受 領
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1 枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1 枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1.  手数料計算用紙
2.  納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3.  国際事務局の口座へ振込を証明する書面
4.  個別の委任状の原本
5.  包括委任状の原本
6.  包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :
7.  記名押印 (署名) の欠落についての説明書
8.  コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
9.  コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連する表
10.  その他 (書類名を具体的に記載) :

## 第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。

岡田 英彦



犬飼 達彦



福田 鉄男



## 国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3.  優先日から 1 月を経過後の国際予備審査請求書の受理。  
ただし、以下の 4, 5 の項目にはあてはまらない。

出願人に通知した。

4.  規則 80.5により延長が認められている優先日から 1 月の期間内の国際予備審査請求書の受理

5.  優先日から 1 月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則 82 により認められる。

## 国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

## 特許協力条約に基づく国際出願

## 手数料計算用紙

## 国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号 <b>PCT/JP03/08011</b>	国際予備審査機関記入欄
出願人又は代理人の書類記号 <b>PCTJP30004</b>	国際予備審査機関の日付印
出願人 共和産業株式会社 株式会社ティムエンタープライズ	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) (注1)	28, 000 円 P
2. 取扱手数料 (注2)	19, 200 円 H
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	47, 200 円 合 計
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。	